

平成 30 年度の健全化判断比率及び資金不足比率を公表します

健全化判断比率及び資金不足比率は、町の財政状況や公営企業の経営状況を判断するために算定するもので「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により公表することとされています。

■ 健全化判断比率

平成 30 年度はすべての比率が早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は確保されています。地方債の返済額の大きさを表す実質公債費比率は横ばいとなりましたが、負債の大きさを表す将来負担比率は、普通会計地方債残高が減少したこと、また、上水道・下水道企業債残高の減に伴う公営企業債繰入見込額の減少などにより将来負担額が充当可能財源等を下回り、算定されませんでした。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	— (△4.09%)	— (△5.53%)	—	13.58%	20.00%
連結実質赤字比率	— (△29.71%)	— (△30.11%)	—	18.58%	30.00%
実質公債費比率	10.8%	10.8%	0.0	25.0%	35.0%
将来負担比率	— (△5.6%)	5.5%	△5.5	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため、将来負担比率は算定されないため「—」で示し、参考として黒字等の比率を（△）で示す

■ 資金不足比率

水道事業、下水道事業ともに資金不足はありません。

企業会計名	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0%
流域関連公共下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足がないため「—」で示す

用語の解説

○実質赤字比率

一般会計等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

○連結実質赤字比率

すべての会計を合算して生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

○実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものの。

○早期健全化基準

比率のいずれかが基準以上である場合は「財政健全化計画」を策定し、財政健全化に取り組まなければならない。

○財政再生基準

比率のいずれかが基準以上である場合は「財政再生計画」を策定し、総務大臣の同意を得なければならない。

○経営健全化基準

資金不足比率が基準以上である場合は「経営健全化計画」を策定しなければならない。

1. 実質赤字比率

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	14,597,739	14,219,565	378,174	22,793	355,381
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,025	45	1,980	0	1,980
一般会計等合計	14,599,764	14,219,610	380,154	22,793	357,361

※一般会計等内の繰入れ、繰出しに係る決算額を歳入及び歳出から除外

(単位：千円)

H30 標準財政規模	8,721,150
------------	-----------

・標準財政規模とは地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもの

【算定方法】

$$\frac{\Delta 357,361 \text{ 千円 [一般会計等の実質赤字額]}}{8,721,150 \text{ 千円 [標準財政規模]}} = \underline{\underline{\text{H30 実質赤字比率 } \Delta 4.09\%}}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は△で示す

2. 連結実質赤字比率

(単位：千円)

会計名	実質収支額 資金剰余額
一般会計等	357,361
国民健康保険特別会計	△70,571
介護保険特別会計	116,937
後期高齢者医療特別会計	28,084
水道事業会計	1,397,975
流域関連公共下水道事業会計	761,380
合 計	2,591,166

【算定方法】

$$\frac{\Delta 2,591,166 \text{ 千円 [連結実質赤字額]}}{8,721,150 \text{ 千円 [標準財政規模]}} = \underline{\underline{\text{H30 連結実質赤字比率 } \Delta 29.71\%}}$$

※実質収支額・資金剰余額の合計が黒字のため、連結実質赤字額は△で示す

3. 実質公債費比率

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
元利償還金等	1,840,211	1,990,002	1,820,800
算入公債費等の額	1,116,404	1,044,308	1,022,921

【算定方法】

$$\frac{1,820,800 \text{ 千円 [元利償還金等]} - 1,022,921 \text{ 千円 [算入公債費等の額]}}{8,721,150 \text{ 千円 [標準財政規模]} - 1,022,921 \text{ 千円 [算入公債費等の額]}} = \text{H30 実質公債費比率 (単年度) } 10.4\%$$

(9.8% [H28 単年度] + 12.6% [H29 単年度] + 10.4% [H30 単年度]) / 3年

$$= \underline{\underline{\text{H30 実質公債費比率 (3ヶ年平均) } 10.8\%}}$$

4. 将来負担比率

(単位：千円)

項目	金額
地方債の現在高	10,245,703
債務負担行為に基づく支出予定額	1,884,156
公営企業債等繰入見込額	4,883,272
組合負担等見込額	342,077
退職手当負担見込額	0
設立法人の負債額等負担見込額	134,542
連結実質赤字額	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0
将来負担額	17,489,750

(単位：千円)

項目	金額
充当可能基金	3,842,363
充当可能特定財源	110,403
基準財政需要額算入見込額	13,969,597
充当可能財源等	17,922,363

【算定方法】

17,489,750 千円 [将来負担額] — 17,922,363 千円 [充当可能財源等]

8,721,150 千円 [標準財政規模] — 1,022,921 千円 [算入公債費等の額]

= H30 将来負担比率 Δ5.6%

5. 資金不足比率

(単位：千円)

会計名	資金剰余額	事業規模
水道事業会計	1,397,975	942,070
流域関連公共下水道事業会計	761,380	702,553

【算定方法】

$$\text{水道事業会計} \quad \frac{\Delta 1,397,975 \text{ 千円} \text{ [資金不足額]}}{942,070 \text{ 千円} \text{ [事業規模]}} = \underline{\underline{\text{H30 資金不足比率} \text{ } -\%}}$$

※資金剰余のため、資金不足額は△で示す

$$\text{流域関連公共} \quad \frac{\Delta 761,380 \text{ 千円} \text{ [資金不足額]}}{\text{下水道事業会計} \quad 702,553 \text{ 千円} \text{ [事業規模]}} = \underline{\underline{\text{H30 資金不足比率} \text{ } -\%}}$$

※資金剰余のため、資金不足額は△で示す